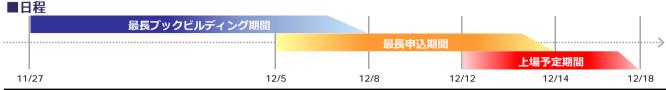


IPO銘柄

ブルーイノベーション (5597・グロース)





※上場日は4営業日前までに決定。ブックビルディング終了日および申込期間は上場予定日の確定に合わせて決定。

複数のドローンを使って点検・教育・物流等のサービスを開発・提供

■事業内容

ドローンなど複数の自律移動ロボットを遠隔で制御し、統合管理するためのソフトウェアプラットフォーム「Blue Earth Platform(BEP)」が基軸。点検、教育、物流、ネクスト(新規ソリューション創造)の4ソリューションを提供している。設備の点検、物流などの業務を、ドローンなどで代替して実施することにより、効率化、安全化、省力化を実現する。社会課題としてインフラ老朽化による点検需要が増加している半面、点検業界では人件費高騰に伴うコストの増加、危険作業におけるノウハウの属人化、労働力不足などの問題が発生しており、同社は点検ソリューションを主要事業と位置付け、点検ソリューションとしてプラント点検「BEPインスペクション」、送電線点検「BEPライン」、自動巡回点検「BEPサーベイランス」などを展開している。ドローン関連事業の単一セグメント。

■特徴

屋内施設のように一般のドローンでは飛行できない非GPS環境での点検や、屋外においてもGPSのみでは高精度に点検できない特殊環境でも点検できる技術的な強みがある。特殊環境に合わせたセンサーを選定し、複数のセンサーを組み合わせて最適な自己位置を推定する技術「マルチセンサポジショニング」を持っており、同社のセンサーモジュールを一般的なドローンに搭載することで、非GPS環境下でも自動飛行が可能になる。

アナリストコメント

■定量分析

23年12月期の非連結経常損益 は2億9,700万円の赤字(前期実績 は3億4,100万円の赤字)を計画す る。点検ソリューションを中心に 売上高は高成長を続けているが、 研究開発費などのコストが先行し てまだ赤字となっている。

■定性分析

強力テーマに乗る専業企業であり、個人投資家の注目度が高い。成長期待が大きいが、ACSL (6232・グロース)が先に上場し、ドローン関連の中核銘柄として定着しており、新鮮味はそこまで強くない。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は11億円程度。大きな需給不安はない規模だが、既存株主にはベンチャーキャピタルが多い。それらに掛かるロックアップ条項が公開価格の1.5倍で解除されるため、同水準で需給状況が一変する見込み。 (小泉 健太)

■類似企業

ブルーイノベーション(5597・グロース)	予想PER -倍 (仮条件上限)	
ACSL(6232·グロース)	予想PER 一倍	
菊池製作所(3444・スタンダード)	予想PER 282.3倍	

■引受証券

大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券、楽 天証券、岡三証券、マネックス証券、松井証券

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に掲載された意見は作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載された意見・データは、当社が信頼できると判断したデータ等により作成いたしましたが、その正確性、安全性等について保障するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。



業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常損益 (百万円)	前年比 (%)	最終損益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
21年12月期(実績)	725	47.1	-393	赤拡	-394	赤拡	-124.4	-
22年12月期(実績)	908	25.2	-341	赤縮	-345	赤縮	-106.0	-
23年12月期(会社予想)	1,255	38.2	-297	赤縮	-299	赤縮	-90.6	-

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
21年12月期	3,174,807	1,039	480	100	151.4	46.2	_
22年12月期	3,279,351	937	365	214	111.6	39.1	_

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	熊田 貴之	1,620,000	44.69
2	けいはんな学研都市ATRベンチャーNVCC投資事業有限責任組合	682,802	18.84
3	熊田 雅之	195,000	5.38
4	TBSイノベーション・パート ナーズ1号投資事業組合	128,571	3.55
5	(株)レスターホールディングス	100,000	2.76
5	大成(株)	100,000	2.76
7	(株)SBI新生銀行	75,000	2.07
8	日本郵政キャピタル(株)	55,555	1.53
9	FUSO-SBI Innovation Fund	50,000	1.38
9	大成温調(株)	50,000	1.38
9	三菱UFJキャピタル7号投資 事業有限責任組合	50,000	1.38

経営陣

2	氏名
代表取締役社長 最高執行役員	熊田 貴之
取締役 副社長執行役員 (システム開発部管掌)	熊田 雅之
取締役 常務執行役員 (ソリューション営業一部管掌)	田中健郎
取締役 執行役員	井手 雄一郎
取締役(常勤監査等委員)	古川 聖
取締役(監査等委員)	野島 威
取締役(監査等委員)	中川 雅博



ウエルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特徵

ウエルスアドバイザーIPO(※1)レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング(※2)が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウエルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO 日程のほか、ウエルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO (Initial Public Offering) :新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング:引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と 今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務 安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。



本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様で自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります(手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により 異なることから記載しておりません)。詳しくは、SBI 証券WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項(利益相反関係等)についてはSBI証券WEBサイト(http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html)をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター(0120-104-214(携帯電話・PHSからは03-5562-7530))までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等:株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般計団法人第二種金融商品取引業協会